

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 英人

TEL 03-5441-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,336,194	2.5	17,566	△12.9	16,159	△14.1	1,430	△86.8
23年3月期	1,303,755	△18.0	20,175	△8.8	18,815	6.8	10,848	—

(注) 包括利益 24年3月期 16,050百万円 (—%) 23年3月期 △4,732百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.82	1.80	0.5	1.1	1.3
23年3月期	13.83	13.80	3.6	1.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 560百万円 23年3月期 730百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,410,975	307,002	21.6	387.74
23年3月期	1,423,613	296,461	20.6	373.99

(参考) 自己資本 24年3月期 304,264百万円 23年3月期 293,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,518	△21,566	△23,942	209,773
23年3月期	101,639	△17,605	△54,990	246,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	5,501	50.6	1.8
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	5,502	384.6	1.8
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		54.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	7.1	4,500	△55.7	4,000	△56.2	2,000	△55.9	2.55
通期	1,420,000	6.3	21,500	22.4	21,000	30.0	10,000	599.3	12.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	788,514,613 株	23年3月期	788,514,613 株
24年3月期	3,809,646 株	23年3月期	3,793,427 株
24年3月期	784,713,633 株	23年3月期	784,648,540 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,184,864	2.7	16,622	△4.0	18,067	9.4	5,557	△35.8
23年3月期	1,154,012	△18.3	17,310	4.6	16,508	26.5	8,651	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.07	—
23年3月期	11.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
24年3月期	1,196,312		249,127		20.8		316.94
23年3月期	1,219,398		233,842		19.2		297.49

(参考) 自己資本 24年3月期 249,127百万円 23年3月期 233,842百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	510,000	3.0	1,500	△81.8	2,000	△73.4	1,000	△75.5	1.27
通期	1,240,000	4.7	15,500	△6.8	18,000	△0.4	10,000	80.0	12.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2～5ページに記載の「経営成績」及び添付資料6～7ページに記載の「経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(その他)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績

平成23年度の日本経済は、東日本大震災の影響により、年度初めに生産・輸出が大きく減少しましたが、サプライチェーンの復旧及び復興需要の顕在化の動きが見られ、依然として水準は低いものの、徐々に回復の兆候が表れ始めました。

建設業界においては、復旧・復興工事の出件が始まるなど、業界全体の受注高は、大幅に減少した前年度を上回る水準で推移しましたが、震災の影響による新規設備投資の中止・先送り、受注競争の激化による収益環境の悪化等、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループの売上高は、完成工事高、開発事業等売上高ともに増加し、前期に比べ2.5%増の1兆3,361億円となりました。

利益については、開発事業等総利益は増加したものの、工事採算の悪化による完成工事総利益の減少により、経常利益は前期に比べ14.1%減少し161億円となりました。当期純利益については、当社保有株式の評価損の計上や法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しによる税金費用の増加などから、前期に比べ86.8%減少し14億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。詳細は、添付資料24ページに記載の「セグメント情報」をご覧ください。）

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前期に比べ2.5%増加し1兆1,495億円となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が減少したことなどから、前期に比べ14.3%増加し279億円となりました。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、前期に比べ25.6%増加し331億円となりました。セグメント利益は、前期に開発プロジェクトの評価損を計上したことや、当期に大型投資開発プロジェクトを売上計上したことなどから、前期に比べ105億円増加し60億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前期に比べ4.8%増加し3,490億円となりました。セグメント利益は、一部の子会社の損益が悪化したことなどから、前期に比べ21.8%減少し37億円となりました。

②次期の連結業績見通し

平成24年度の日本経済は、震災復興需要の顕在化などから、回復基調を維持することが期待されますが、海外経済の減速や原油価格の上昇、電力供給の制約等の要因による景気の腰折れも懸念され、総じて先行き不透明な情勢が続くものと思われます。

建設業界においても、震災関連予算の執行によるインフラ復旧・復興工事、民間の復興需要等が予測されるものの、原材料価格の上昇、労働需給のひっ迫等が経営環境を悪化させる可能性もあり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもと、平成24年度の連結業績は、売上高1兆4,200億円（前期比＋6.3%）、経常利益210億円（前期比＋30.0%）、当期純利益100億円（前期比＋85億円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当期末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等は増加しましたが、未成工事支出金や有価証券に含まれる譲渡性預金の減少などにより、前期末に比べ126億円減少し1兆4,109億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部は、支払手形・工事未払金等は増加しましたが、未成工事受入金の減少や長期借入金の返済などにより、前期末に比べ231億円減少し1兆1,039億円となりました。

連結有利子負債の残高は3,753億円となり、前期末に比べ181億円減少しました。また、当社単体の有利子負債残高は2,737億円となり、前期末に比べ313億円減少しました。

なお、平成24年度末の有利子負債残高については、連結3,700億円以内、このうち、当社2,700億円以内を見込んでおります。

(純資産の部)

当期末の純資産の部は、株式相場の変動に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ105億円増加し3,070億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ1.0ポイント増加し21.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は105億円増加しましたが、投資活動により215億円、財務活動により239億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ364億円減少し2,097億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益135億円の計上などにより105億円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における本社新社屋の建設費や賃貸事業用資産の取得などにより215億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより239億円の資金減少となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率(%)	20.6	21.6
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	35.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.9	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題として位置づけ、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えであります。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同額の1株につき3円50銭（年間7円）とする予定であります。

また、次期の配当金は、当期と同額の1株につき7円（うち中間配当金3円50銭）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 市場リスク

短期的には、震災関連予算の執行による復興需要等が予測されるものの、趨勢的な公共投資の削減傾向に加え、国内外の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

④ 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 保有資産の価格・収益性の変動リスク

保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害リスク

地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症の世界的流行が発生した場合は、当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び、損害が発生する可能性があります。

災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で、事業環境が変化し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「論語と算盤」、即ち、道理にかなった企業活動によって、社会に貢献するとともに適正な利潤をいただくという考え方を、経営の基本理念としております。事業活動を通じて、社会、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーと、確かな価値を共有できる経営を目指しております。

事業展開にあたっては、品質・安全の確保、コンプライアンス、お客様への誠実な対応など事業活動の基本を徹底するとともに、常に革新志向と情熱をもち、人々が快適で安心して暮らせる環境づくりを目指して、社会と建造物の持続可能性を徹底的に追求してまいります。

以上の姿勢を貫くことにより、どのような経営環境にあっても、お客様のお役に立てる品質・価格・技術・サービスを提供し、社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

現3ヶ年計画の最終年度（平成26年度）における経営目標は次のとおりです。

平成26年度（平成27年3月期）経営目標

（単位：億円）

	売上高	経常利益	有利子負債
連結	15,000	360	3,500以内
当社	13,000	300	2,600以内

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」、5年間の方針を定める「中期経営方針2010」に基づき、向こう3ヶ年の経営戦略を示す「経営3ヶ年計画」を、毎年ローリング方式で策定しています。

平成24年度を初年度とする現行の「経営3ヶ年計画」は、地球環境保全に対する社会的要請や、東日本大震災を契機とする防災・減災ニーズの高まり等を反映し、「環境・BCP・エネルギー分野への取り組み強化」を柱の一つに据えるなど、経営環境の変化を織り込んだ実効性のある内容としています。

要旨は以下のとおりです。

「経営3ヶ年計画(平成24～26年度)」(要旨)

〈経営方針〉

「経営環境の変化に柔軟に対応し、コアビジネス・建設事業の収益力の強化と事業領域の戦略的な拡大により、持続的な成長を実現する」

〈重点施策〉

1. 建設事業のあらゆる段階での競争力強化

- ・プロジェクト上流段階におけるリスク管理の徹底とフロントローディングの実践
- ・BSP※戦略の推進によるリニューアル受注及びBM事業の拡大
- ・ものづくり・生産システム改革活動の一層の推進

※BSP：Building Service Providerの略。

竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供する。

2. 環境・BCP・エネルギー分野への取り組み強化

- ・シミズグループの総合力を結集した震災復興への貢献
- ・「ecoBCP®」提案の推進と実践
- ・再生可能エネルギー、スマートコミュニティ、排出権プロジェクトなど、サステナビリティ分野における収益事業化の推進

3. 経営基盤の強化

- ・ C S R 経営の継続的实践
- ・ 内勤部門の生産性・業務効率の向上
- ・ 建設, スtockマネジメント, グローバル, サステナビリティの各事業基盤の強化に向けた効果的な人材の育成・交流と再配置の推進

計画に掲げた震災復興への貢献については、社会基盤、生活基盤をつくり、守ることを使命とする私たち建設業にとって、最優先で対応すべき課題と認識し、地震発生直後から、全社の総力を挙げて取り組んでまいりました。

これからも、建造物・社会インフラの復旧、福島原子力発電所の事故対応、がれきの処理や除染等の諸活動に、全力を挙げてまいります。

また、震災後の経営環境の変化を捉え、当年度から当社独自の「e c o B C P[®]ソリューション」の提案活動を開始しました。

e c o B C P[®]とは、非常時の事業継続機能（B C P）を考慮したうえで、平常時の節電・省エネ（e c o）を実現するという、社会のニーズに合う発想です。

具体的には、非常時に備え、構造技術やエネルギーの自立性確保により事業継続機能を確保するとともに、平常時の快適な省エネと確実な節電を実現するために、施設の利用状況に応じた空調・照明の自動制御等の諸技術を導入する、という考え方です。

環境にやさしく災害に強い施設・コミュニティづくりを通じ、社会の安全・安心に貢献していく所存です。

以上のような取り組みを通じ、コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し、震災復興、日本経済の回復・成長に寄与すべく、全力を尽くしてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	136,251	150,773
受取手形・完成工事未収入金等	369,349	426,963
有価証券	110,000	59,020
未成工事支出金	※1 134,780	※1 78,148
たな卸不動産	※2 63,530	※2 46,168
P F I 事業等たな卸資産	※3 47,983	※3 51,322
繰延税金資産	25,529	26,050
その他	81,846	90,776
貸倒引当金	△4,952	△1,538
流動資産合計	964,318	927,685
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 138,449	※4 137,206
機械、運搬具及び工具器具備品	※5 46,258	※5 46,763
土地	※6 133,509	※6 143,028
建設仮勘定	7,054	18,320
減価償却累計額	△109,830	△113,428
有形固定資産合計	215,441	231,889
無形固定資産	4,021	3,732
投資その他の資産		
投資有価証券	※7 209,544	※7 223,398
繰延税金資産	15,263	9,497
その他	※8 21,987	※8 21,255
貸倒引当金	△6,963	△6,483
投資その他の資産合計	239,832	247,668
固定資産合計	459,295	483,290
資産合計	1,423,613	1,410,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	363, 856	398, 364
短期借入金	161, 035	168, 410
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	※9 3, 106	※9 6, 063
未成工事受入金	156, 900	112, 527
完成工事補償引当金	2, 535	2, 790
工事損失引当金	21, 065	24, 998
その他	81, 353	90, 032
流動負債合計	789, 853	803, 186
固定負債		
社債	70, 000	70, 000
長期借入金	127, 718	95, 572
プロジェクトファイナンス借入金	※10 31, 643	※10 35, 284
繰延税金負債	1, 410	1, 191
再評価に係る繰延税金負債	24, 327	21, 315
退職給付引当金	54, 985	54, 595
関連事業損失引当金	2, 643	2, 274
その他	24, 569	20, 552
固定負債合計	337, 298	300, 786
負債合計	1, 127, 151	1, 103, 972
純資産の部		
株主資本		
資本金	74, 365	74, 365
資本剰余金	43, 143	43, 143
利益剰余金	134, 887	130, 838
自己株式	△1, 483	△1, 488
株主資本合計	250, 912	246, 858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26, 677	39, 101
繰延ヘッジ損益	△69	△57
土地再評価差額金	20, 291	23, 263
為替換算調整勘定	△4, 335	△4, 901
その他の包括利益累計額合計	42, 564	57, 405
少数株主持分	2, 985	2, 738
純資産合計	296, 461	307, 002
負債純資産合計	1, 423, 613	1, 410, 975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,197,145	※1 1,224,532
開発事業等売上高	106,609	111,661
売上高合計	1,303,755	1,336,194
売上原価		
完成工事原価	※2 1,107,031	※2 1,149,531
開発事業等売上原価	※3 105,077	※3 99,999
売上原価合計	1,212,108	1,249,530
売上総利益		
完成工事総利益	90,114	75,001
開発事業等総利益	1,532	11,662
売上総利益合計	91,647	86,663
販売費及び一般管理費	※4 71,472	※4 69,097
営業利益	20,175	17,566
営業外収益		
受取利息	980	825
受取配当金	3,300	3,467
その他	3,771	3,865
営業外収益合計	8,051	8,158
営業外費用		
支払利息	4,739	4,439
為替差損	1,053	1,065
その他	3,618	4,059
営業外費用合計	9,411	9,565
経常利益	18,815	16,159
特別利益		
固定資産売却益	※5 123	※5 2,268
負ののれん発生益	4,086	—
投資損失引当金戻入額	3,247	—
株式受贈益	948	—
特別利益合計	8,406	2,268
特別損失		
固定資産売却損	※6 169	※6 28
減損損失	※7 3,861	—
投資有価証券評価損	2,825	4,812
特別損失合計	6,856	4,841
税金等調整前当期純利益	20,365	13,586
法人税、住民税及び事業税	11,613	9,935
法人税等調整額	△2,095	2,420
法人税等合計	9,517	12,355
少数株主損益調整前当期純利益	10,848	1,231
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△198
当期純利益	10,848	1,430

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,848	1,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,705	12,417
繰延ヘッジ損益	0	4
土地再評価差額金	—	2,996
為替換算調整勘定	△873	△616
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	16
その他の包括利益合計	△15,580	※ 14,818
包括利益	△4,732	16,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,698	16,295
少数株主に係る包括利益	△33	△244

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
当期首残高	43,166	43,143
当期変動額		
自己株式の処分	△116	△0
自己株式処分差損の振替	93	0
当期変動額合計	△23	—
当期末残高	43,143	43,143
利益剰余金		
当期首残高	129,875	134,887
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	10,848	1,430
土地再評価差額金の取崩	△240	23
自己株式処分差損の振替	△93	△0
当期変動額合計	5,012	△4,048
当期末残高	134,887	130,838
自己株式		
当期首残高	△1,551	△1,483
当期変動額		
自己株式の取得	△399	△7
自己株式の処分	467	2
当期変動額合計	67	△4
当期末残高	△1,483	△1,488
株主資本合計		
当期首残高	245,855	250,912
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	10,848	1,430
土地再評価差額金の取崩	△240	23
自己株式の取得	△399	△7
自己株式の処分	350	2
当期変動額合計	5,056	△4,053
当期末残高	250,912	246,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,381	26,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,703	12,423
当期変動額合計	△14,703	12,423
当期末残高	26,677	39,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△101	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	11
当期変動額合計	32	11
当期末残高	△69	△57
土地再評価差額金		
当期首残高	20,050	20,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	2,972
当期変動額合計	240	2,972
当期末残高	20,291	23,263
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,459	△4,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△875	△566
当期変動額合計	△875	△566
当期末残高	△4,335	△4,901
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,871	42,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,306	14,841
当期変動額合計	△15,306	14,841
当期末残高	42,564	57,405
少数株主持分		
当期首残高	7,483	2,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,498	△246
当期変動額合計	△4,498	△246
当期末残高	2,985	2,738
純資産合計		
当期首残高	311,210	296,461
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	10,848	1,430
土地再評価差額金の取崩	△240	23
自己株式の取得	△399	△7
自己株式の処分	350	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,805	14,594
当期変動額合計	△14,748	10,541
当期末残高	296,461	307,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,365	13,586
減価償却費	10,415	9,440
減損損失	3,861	—
負ののれん発生益	△4,086	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,191	△3,885
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,274	3,932
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△556	△388
固定資産売却損益 (△は益)	143	△1,033
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,825	4,812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	△1,206
受取利息及び受取配当金	△4,280	△4,292
支払利息	4,739	4,439
売上債権の増減額 (△は増加)	55,152	△66,843
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	112,464	56,631
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	1,775	5,682
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,375	△3,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,058	33,988
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△68,245	△44,328
その他	△21,256	14,662
小計	112,819	21,808
利息及び配当金の受取額	4,463	4,448
利息の支払額	△5,105	△4,519
法人税等の支払額	△10,536	△11,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,639	10,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,234	△21,131
有形固定資産の売却による収入	213	1,891
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,267	△6,085
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	438	1,854
その他	243	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,605	△21,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,776	△110
長期借入れによる収入	35,500	7,824
長期借入金の返済による支出	△70,639	△32,478
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	6,239	9,904
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	△2,779	△3,306
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△60,000	△20,000
配当金の支払額	△5,502	△5,502
その他	△585	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,990	△23,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,451	△1,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,592	△36,477
現金及び現金同等物の期首残高	218,659	246,251
現金及び現金同等物の期末残高	246,251	209,773

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（56社）を連結しています。

主要な連結子会社

清水総合開発(株)，(株)東京鐵骨橋梁，片山ストラテック(株)，
第一設備工業(株)，(株)ミルックス

なお、当連結会計年度から子会社となった1社を連結の範囲に含めています。また、子会社でなくなった1社を連結の範囲に含めていません。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社（11社）に対する投資について、持分法を適用しています。

主要な関連会社

日本道路(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社8社及び国内子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの たな卸資産 未成工事支出金 たな卸不動産 P F I 事業等たな卸資産	償却原価法 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 移動平均法による原価法 個別法による原価法 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。） 個別法による原価法又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	リース資産を除き定率法（一部の連結子会社は定額法）
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 完成工事補償引当金 工事損失引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しています。 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しています。 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
関連事業損失引当金	関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しています。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっています。
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 ヘッジ方針	繰延ヘッジ処理によっています。ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっています。 デリバティブ取引（金利スワップ取引、為替予約取引及び直物為替先渡取引） 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却しています。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としています。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（7）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 ※2 たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	49,066百万円	22,533百万円
開発事業支出金	14,463	23,635

2 ※3 PFI事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	774百万円	777百万円
材料貯蔵品	580	556
PFI事業等支出金	46,628	49,988

3 ※7 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	15,567百万円	15,972百万円

4 ※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った年月日…平成14年3月31日

5 担保資産及び担保付債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※4 建物・構築物	99 (99) 百万円	87 (87) 百万円
※5 機械、運搬具及び工具器具備品	241 (241)	187 (187)
※6 土地	632 (283)	632 (283)
計	972 (624)	907 (559)
上記資産に対応する短期借入金	1,325 (1,025)	1,325 (1,025)

() 内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する債務です。

(2) 関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※7 投資有価証券	369百万円	369百万円
※8 投資その他の資産「その他」	431	428
計	800	797

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	1,693百万円	1,213百万円

7 ※9, ※10

- (1)「プロジェクトファイナンス借入金」は、P F I 事業を営む連結子会社が当該P F I 事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンです。

- (2)プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているP F I 事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているP F I 事業を営む連結子会社の事業資産の額	44,287百万円	46,405百万円

- 8 ※1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	2,516百万円	2,050百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	842,474百万円	929,737百万円

2 ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	10,755百万円	19,201百万円

3 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しています。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	2,779百万円	2,307百万円

4 ※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	22,338百万円	22,409百万円
退職給付費用	2,476	2,618

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	7,426百万円	7,103百万円

6 ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一百万円	1,048百万円
投資有価証券	119	1,208
その他	4	11

7 ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	102百万円	22百万円
投資有価証券	20	2
その他	46	3

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10,962百万円
組替調整額	4,039
税効果調整前	15,002
税効果額	△2,584
その他有価証券評価差額金	12,417

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△2
組替調整額	10
税効果調整前	7
税効果額	△3
繰延ヘッジ損益	4

土地再評価差額金

税効果額	2,996
------	-------

為替換算調整勘定

当期発生額	△716
組替調整額	100
為替換算調整勘定	△616

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	9
組替調整額	7
持分法適用会社に対する持分相当額	16

その他の包括利益合計

14,818

なお、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）第13項に基づき、前連結会計年度における「その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額」は記載していません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,613	1,176	996	3,793

(注) 1 自己株式の増加 1,176千株は、会社法第797条第1項の請求に基づく買取りによる増加 761千株、所在不明株主からの株式買取りによる増加 364千株及び単元未満株式の買取り等による増加 51千株です。

2 自己株式の減少 996千株は、株式交換に伴う割当て交付による減少 988千株及び単元未満株式の買増しによる減少 8千株です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,793	22	6	3,809

（注）1 自己株式の増加 22千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式の減少 6千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金預金勘定	136,251百万円	150,773百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	110,000	59,000
現金及び現金同等物	246,251	209,773

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としています。

当社は、地域別に設置している事業本部・支店が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、各事業本部・支店の業績目標管理及び業績評価を定期的に行っています。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する事業本部・支店を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,095,869	26,264	181,622	1,303,755	—	1,303,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,543	137	151,566	177,246	△177,246	—
計	1,121,412	26,401	333,188	1,481,002	△177,246	1,303,755
セグメント利益又は 損失(△) (注1)	24,427	△4,500	4,756	24,683	△4,508	20,175

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,508百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,125,783	33,010	177,400	1,336,194	—	1,336,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,783	137	171,695	195,616	△195,616	—
計	1,149,566	33,148	349,096	1,531,811	△195,616	1,336,194
セグメント利益 (注1)	27,926	6,075	3,719	37,722	△20,156	17,566

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△20,156百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
引当金超過額	35,172百万円	34,033百万円
資産評価損	21,107	20,127
固定資産償却超過額	11,790	10,195
繰越欠損金	7,112	8,597
その他	21,251	17,418
繰延税金資産小計	96,433	90,371
評価性引当額	△34,684	△31,471
繰延税金資産合計	61,749	58,899
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,632	△20,217
その他	△4,735	△4,326
繰延税金負債合計	△22,367	△24,543
繰延税金資産の純額	39,381	34,356

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	8.9	11.8
永久に益金に算入されない項目	△3.8	△14.8
評価性引当額の増加	4.3	13.0
受取配当金連結消去	1.7	10.4
税率変更に伴う期末繰延税金資産の取崩	—	31.6
その他	△4.9	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	90.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,517百万円減少し、その結果、法人税等調整額が4,288百万円、その他有価証券評価差額金が2,771百万円増加しています。また、土地再評価に係る繰延税金負債は2,996百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けています。

前連結会計年度末においては、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社が有しており、うち8社は確定給付企業年金制度または適格退職年金制度を併用しています。

当連結会計年度末においては、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社が有しており、うち7社は確定給付企業年金制度を併用しています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△160,906	△155,995
(2) 年金資産	94,961	93,295
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△65,945	△62,700
(4) 未認識数理計算上の差異	11,745	8,637
(5) 未認識過去勤務債務	△784	△532
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△54,985	△54,595

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	5,929	5,878
(2) 利息費用	3,280	3,124
(3) 期待運用収益	△1,627	△1,138
(4) 数理計算上の差異の処理額	3,978	3,956
(5) 過去勤務債務の処理額	△242	△252
退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	11,317	11,568

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として1.7%	主として1.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年 (定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (定額法)

発生の翌連結会計年度から処理しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅、商業施設などを所有しています。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	98,460	98,717
期中増減額	257	8,615
期末残高	98,717	107,333
期末時価	127,538	132,259

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（5,844百万円）であり、主な減少額は減価償却（3,916百万円）です。
- 3 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（16,987百万円）であり、主な減少額は不動産売却（5,657百万円）です。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸事業売上高	13,726	13,952
賃貸事業原価	11,094	10,835
賃貸事業利益	2,631	3,117
その他の損益	△2,252	5,323

- (注) 1 前連結会計年度のその他の損益は、減損損失（△2,255百万円）などです。
- 2 当連結会計年度のその他の損益は、不動産売却による損益（5,281百万円）などです。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	373.99	387.74
1 株当たり当期純利益 (円)	13.83	1.82
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	13.80	1.80

(注) 1 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	10,848	1,430
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,848	1,430
普通株式の期中平均株式数 (千株)	784,648	784,713
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△16	△18
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社 1 社の新株予約権発行に伴う普通株式300株	持分法適用関連会社 1 社の新株予約権発行に伴う普通株式300株

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	296,461	307,002
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,985	2,738
(うち少数株主持分 (百万円))	(2,985)	(2,738)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	293,476	304,264
普通株式の期末株式数 (千株)	784,721	784,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、有価証券報告書（平成24年 6 月28日提出予定）において記載する予定です。

以 上